

事業番号 0036

## 令和2年度行政事業レビューシート ( 原子力規制委員会 )

事業名	試験研究炉等の核セキュリティ対策			担当部局庁	原子力規制庁			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	長官官房放射線防護グループ 核セキュリティ部門			長官官房放射線防護グループ 安全規制管理官(核セキュリティ担当) 丸山直紀		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(第四十三条の二、第五十七条の二及び第六十一条の二の二)			関係する 計画、通知等						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力の研究開発利用(試験研究用原子炉施設及び核燃料物質等の使用施設)に係るセキュリティを確保するため、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。)等に基づき、核物質防護規定の審査及び核物質防護に係る検査等の業務を実施し、試験研究用原子炉等における核物質防護規制の高度化等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、原子炉等規制法に基づき、試験研究用等原子炉施設及び核燃料物質等の使用施設の核物質防護規定に係る審査、核物質防護に係る検査等を実施するとともに、核物質防護規制の高度化等に資するため新核物質防護システム確立調査を実施する。また、核物質防護に関する国際的な基準は国際原子力機関(IAEA)における国際検討会合等で策定されるため、当該会合へ我が国として参画する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	37	38	37	37				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		37	38	37	37	0			
	執行額		29	28	36					
	執行率(%)		78%	74%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	74%	97%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	委託費	28								
	検査旅費、職員旅費	6								
	原子力安全業務庁費	2								
	諸謝金	1								
	計	37								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	試験研究用等原子炉、核燃料物質等の使用施設における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象の件数を0件に抑えること	試験研究用等原子炉、核燃料物質等の使用施設における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象の件数	成果実績	件	0	0	0			
			目標値	件	0	0	0	0		
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	原子炉等規制法第六十二条の三(主務大臣等への報告)に基づく法令報告件数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	核物質防護規定の審査の数	活動実績		件	15	18	55	
当初見込み			件	15	15	50	30	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	核物質防護に係る検査の件数	活動実績		件	25	24	24	
当初見込み			件	25	24	24	22	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	核物質防護規制の高度化に資する委託調査実施件数を活動指標とする。	活動実績		件	2	2	1	
当初見込み			件	2	2	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	委託調査の総額／委託調査の件数	単位当たりコスト	百万円/件	14	14	28	28	
		計算式	/		27/2	27/2	28/1	28/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
		施策	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施							
	測定指標		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	核物質防護に係る検査等の厳格な実施		核物質防護に係る検査等を厳格かつ適切に実施する。		事業者の防護措置の状況を核物質防護に係る検査等により厳格に確認する。					
					施策の進捗状況(実績)					
					令和元年度の核物質防護検査においては、個人の信頼性確認制度の運用状況、核物質防護訓練における初動対応状況、情報システムセキュリティ対策に関する取組状況、防護措置の定期的な評価・改善の取組状況について重点的に検査を行った。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
原子炉等規制法に基づく核物質防護規定の審査、核物質防護に係る検査等を厳格に行うことに加えて、核物質防護規制の高度化に努め、試験研究用原子炉等施設における核セキュリティの確保に資することにより、核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施を達成する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、原子炉等規制法に基づき試験研究用原子炉等施設に対する規制を行うもので、当該施設の安全性向上や安全規制の高度化等を図ることにより、公共の安全を確保するものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、公共の安全を確保するため、原子炉等規制法に基づき試験研究用原子炉等施設に対する安全規制を行うものであることから、国が責任を持って実施する必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、原子炉等規制法に基づき試験研究用原子炉等施設に対する規制を行うものであり、当該施設の安全性向上や安全規制の高度化等を図ることにより、公共の安全を確保するものであることから、核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施という政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原子力発電所等のセキュリティに関する事業の性質に鑑み、原子炉等規制法に基づく厳格な情報管理体制の構築が求められることから、会計法における契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当する。なお、支出先を選定するにあたっては、支出先が高い専門性を有し、事業者から示された実績、実施体制及び実施計画が妥当であることを庁内の契約委員会において確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、原子炉等規制法に基づき試験研究用原子炉等施設に対する規制を行うもので、国が本来実施すべきものを執行するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、事業の内容に応じて真に必要な経費に限定する観点から、合理的な支出やコストの削減に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託調査等の中間段階で経済性・競争性が確保されていることを確認し、必要に応じて指導を行っていることから、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	確定検査等により、費目・使途が真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約差額によるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に際し、支出先の妥当性に加え、事業遂行上の効率性についても適切に評価するなど、コスト削減や効率化のための工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業では、事業者への核物質防護に係る検査等を行い、事業者において防護措置が適切に実施されていることを確認した。加えて、1件の委託事業を行い防護措置の向上に資する基礎的な情報の収集を行った。その結果、令和元年度には特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えい事象の件数を0件にする成果目標は達成されており、事業の成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原子炉等規制法に基づくセキュリティに関する試験研究用原子炉等の審査、検査等については国が直接実施することが必要である。一方、高い専門的能力が必要なものについては、外部の専門機関に委託することが、成果を得る上で最も適切な方法である。本事業は、こうした考え方に基づいて、業務の性質に応じて最適な手段・方法等を採用しており、他の手段・方法等を探ることは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	核物質防護規制の高度化に資する委託調査の実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	委託調査の成果物は、我が国の核物質防護対策の改善に係る基礎資料として、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	文部科学省		核不拡散・核セキュリティ関連業務
		核不拡散・核セキュリティ関連業務は、核セキュリティに関する人材育成及び核鑑識に係る技術の開発を行うものであることから、原子力先進国の規制動向及び事業者の防護措置の技術動向を把握するための調査及び分析を行う本事業との役割分担は明確である。	

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<p>令和元年度の執行率は大幅に改善し、概ね見込みどおりに活動することができた。</p> <p>委託調査事業については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施して毎年度の全ての支出先・使途の把握し、効率的に実施している。</p> <p>また、安全審査や検査等の安全規制業務にかかる経費については、原子力規制庁職員が直接執行管理を行い、その支出先・使途を把握しており、効率的な業務の実施に努めている。</p>
	改善の方向性	<p>本事業については核物質防護規制の高度化のため、真に必要な事業内容とすることに引き続き留意し、継続的に実施する。</p> <p>なお、取り扱う情報の性格に照らし、より幅広い受注先の選定が可能な調査に関しては、仕様を工夫することにより競争性を高めることとする。</p>
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		

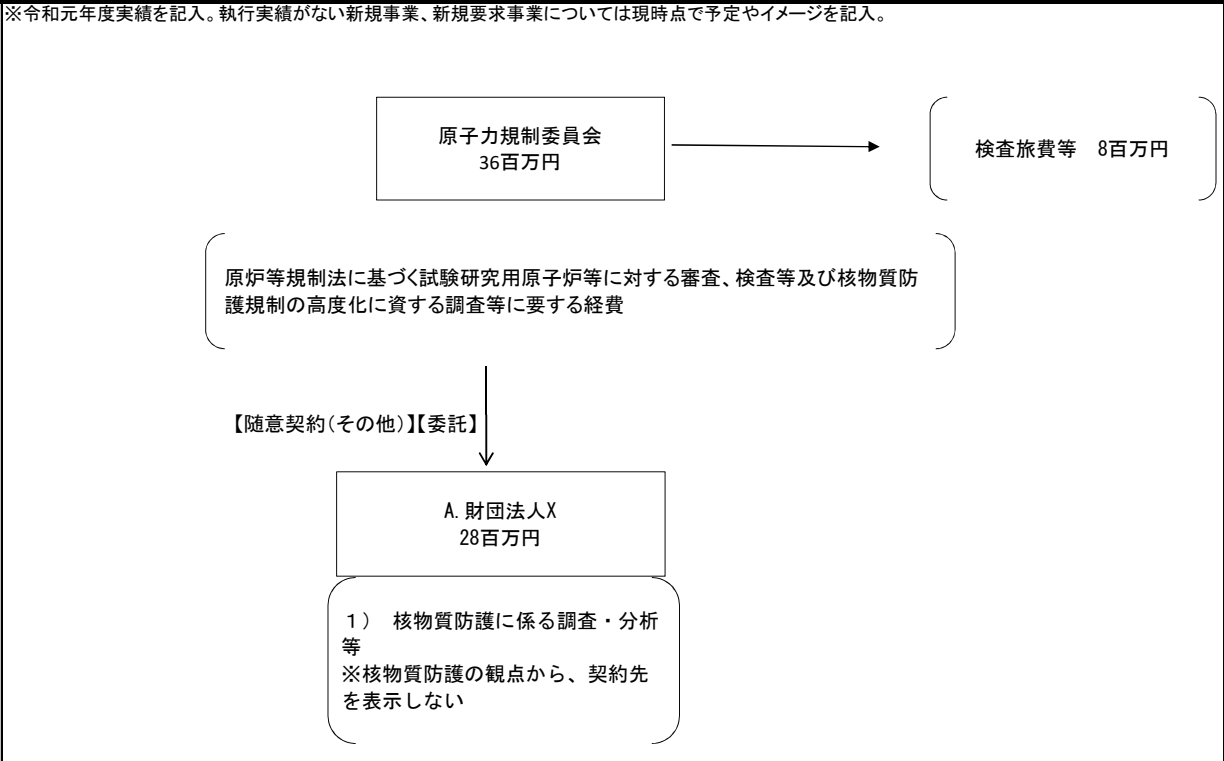
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度	0204、0206、新23-0041	平成24年度	0325	平成25年度	002
平成26年度	0001	平成27年度	0001	平成28年度	0001	平成29年度	0037
平成30年度							
平成31年度	原子力規制委員会 ( 0039 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 財団法人X					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費、外注費		17			
人件費	事業の計画・実施		8			
一般管理費	事業費、人件費の10%		3			
	計		28	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	財団法人X	-	核物質防護に関する調査、分析業務	28	随意契約(その他)	-	100%	